

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年3月31日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐藤 肇
経営サポートセンター
チーフリサーチアドバイザー 本地 央明
担当 橘 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2020年度障害福祉サービス事業所等の人材確保に関する調査について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポートを取りまとめました。なお、同レポートの内容及び詳細は、機構ホームページに掲載しています。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r2/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：障害福祉サービス事業所等における人材不足等の現状と人材確保の取組等の把握
- 対象：障害福祉サービス事業等を運営する法人2,599法人
- 有効回答数：543法人（有効回答率20.9%）の552事業所
- 実施期間：令和3年1月29日～同2月22日
- 実施方法：Webアンケート

2. レポートの概要

- 職員の充足状況は、人員が「不足している」と回答した事業所が50.2%と約半数を占めており、「不足している」と回答した事業所の不足人員数は平均で1事業所当たり2.5人であった。
- 2020年度新卒採用計画のあった事業所において、採用計画人数を達成できた事業所は30.2%で、平均採用実績数は1事業所当たり1.2人であった。自法人・自事業所のPRポイントとして効果的だったのは、「採用・面接前の見学」「研修の充実」「就職後のキャリアプラン（スキル育成プランや賃金水準など）」であった。
- コロナ禍の人材確保については、38.6%の事業所で採用活動時の見学を全部または一部を制限していた。一方、コロナ禍の採用活動の工夫として「少人数・個別での説明・面接を実施」と回答した事業所は35.5%であった。また「募集要件を広げた（無資格・未経験OKなど）」の回答も13.0%あり、コロナ禍における人材確保において様々な取組がなされていた。

以上